



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月31日

上場会社名 ファイズホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9325 URL <https://www.phyz.co.jp>
 代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）大澤 隆
 問合せ先責任者 （役職名）取締役上席執行役員 （氏名）西村 考史 TEL 06-6453-0250
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	10,277	15.0	320	14.8	335	10.8	205	11.7
2026年3月期第1四半期	8,934	23.5	279	16.8	302	24.6	184	26.6

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 211百万円（8.5%） 2026年3月期第1四半期 195百万円（27.5%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	19.13	—
2026年3月期第1四半期	17.15	17.12

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	13,903	4,870	33.8
2026年3月期	13,737	4,819	33.9

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 4,702百万円 2026年3月期 4,653百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	19.00	—	19.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	11.6	2,250	46.8	2,250	40.9	1,400	36.7	130.22

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。
 詳細は、添付資料P.3「1.経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 -社 (社名) -

除外 -社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	10,822,800株	2026年3月期	10,822,800株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	71,460株	2026年3月期	71,460株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	10,751,340株	2026年3月期1Q	10,734,289株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、急激に悪化したホルムズ海峡の通航リスクによる、原油価格の高止まりと石油関連製品の調達難が企業の生産・投資活動に影を落とすとともに、消費マインドの悪化を通じて個人消費の回復ペースを抑制し景気の先行きが不透明な状況が続きました。

国内の物流市場においては、EC取引の拡大を背景とした宅配・倉庫分野での荷動きが堅調に推移した一方、消費マインドの慎重化や企業の在庫・生産調整の影響から、全体としての荷動きは一進一退の展開となりました。コスト面では燃料費の高止まりが続いたうえ、梱包資材や車両関連コストの上昇も重なり、物流事業者の収益環境は厳しい状況が続きました。また、改正物流効率化法が本格施行され、サプライチェーン全体での構造見直しが加速している環境下、荷主との運賃交渉を通じた価格転嫁は引き続き進展したものの、ドライバー不足、人件費の上昇圧力は構造的な課題として残り、物流各社の経営を圧迫し続けました。

このような厳しい経済・社会情勢下において、当社グループでは、主にEC(注1)ビジネスを手掛ける企業を対象にした物流センターの運営機能(業務)を提供する「オペレーションサービス事業」、拠点間の幹線輸送や配車プラットフォーム機能の提供(利用運送)、ルート配送やラストワンマイル配送などを担う「トランスポートサービス事業」の2つのサービスメニューを軸に、事業拡大を進めてきました。

また、輸入・輸出貨物に関する海外および国内の運送取扱(ドレージ手配等)や通関手続き代行サービスを提供する「国際物流サービス事業」や、コンピュータシステムの開発受託やシステムエンジニアの人材派遣などを手がける「情報システム事業」を展開することで、事業拡大を図ってきました。

「オペレーションサービス事業」では、ネット通販会社や流通業向けの物流センター運営受託業務(人材派遣・請負・サードパーティー・ロジスティクス(3PL)(注2))を中心に業務を推進しました。また、前連結会計年度に開設した自社運営倉庫における作業生産性の向上が着実に進みました。

「トランスポートサービス事業」では、配車プラットフォームサービスにおいて、取引社数(荷主および実運送会社)の拡大を進める一方で、運賃・料金の改定(値上げ)に取り組みました。

実運送の領域では、自社保有車両の増車と自社ドライバーの採用・定着強化を続けました。EC商品などを対象にしたラストワンマイル配送などは堅調に推移し、家電専門店向けEC配送の提供も継続しました。また、2025年10月にグループに加わった家電物流を専門とする株式会社誠ノ真との事業連携の取り組みを本格化しました。

「国際物流サービス事業」では、輸出の領域にて食品関連をはじめとする貨物の開拓を継続しました。輸入の領域では取り扱い商材の多様化や、中国以外の東南アジア各国への仕入れ先・取引先の広がりも着実に進展しました。また、国内配送・海外輸送の運賃・料金改定(値上げ)についても荷主との協議を経て実施しました。

「情報システム事業」では金融機関や官公庁向け情報システムの開発受託および技術者派遣が引き続き堅調に推進しました。また、AI時代を見据えた研修・教育プログラムの拡充と人材の育成に注力しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高10,277,655千円(前年同四半期比15.0%増)、営業利益320,799千円(前年同四半期比14.8%増)、経常利益335,263千円(前年同四半期比10.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益205,643千円(前年同四半期比11.7%増)となり、売上高及び各段階利益については過去最高を達成しました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。セグメントの売上高は外部顧客に対するものです。

なお、前連結会計年度より、経営管理区分を変更したことに伴い、報告セグメントを従来の「ECソリューションサービス事業」、「国際物流サービス事業」、「情報システム事業」の3区分から、「オペレーションサービス事業」、「トランスポートサービス事業」、「国際物流サービス事業」及び「情報システム事業」の4区分に変更しており、当第1四半期連結累計期間における比較・分析は、変更後の事業セグメントの区分に基づいています。

オペレーションサービス事業

大手ネット通販会社向け、流通業向け、製造業向けといった既存の物流センター運営受託案件が引き続き堅調に推移しました。また、前連結会計年度に開設した青梅事業所や横浜杉田事業所は安定稼働の段階に達し、収益への貢献が本格化した結果、当セグメントの売上高は6,634,387千円(前年同四半期比9.6%増)となりました。一方、4月に稼働を開始した野田事業所における空床の発生や、スポット派遣案件の縮小の影響により、セグメント利益は223,901千円(前年同四半期比7.2%減)となりました。

トランスポートサービス事業

配車プラットフォームサービスにおける取引基盤の維持・拡充に加え、実運送において自社保有車両の増車とドライバーの採用・定着強化を継続することで輸送力の底上げを図りました。拠点間輸送、店舗ルート配送、ラストワンマイル配送といった各分野での受託は堅調に推移し、株式会社誠ノ真との事業連携による付加価値サービスの共同提案も本格化するなど、実運送体制の強化に向けた取り組みが着実に進展しました。その結果、当セグメントの売上高は2,909,806千円（前年同四半期比29.5%増）、セグメント利益は78,257千円（前年同四半期比84.6%増）となりました。

国際物流サービス事業

輸出の領域にて食品関連をはじめとする貨物の開拓を継続しました。輸入の領域でも、アパレル関連製品に加え、機械製品や雑貨など取り扱い商材の多様化や東南アジア各国への仕入れ先・取引先の広がりが着実に進展しました。また、国内配送・海外輸送の運賃・料金改定についても荷主との協議を経て実施しました。その結果、当セグメントの売上高は205,132千円（前年同四半期比29.8%増）、セグメント利益は2,294千円（前年同四半期はセグメント損失727千円）となりました。

情報システム事業

金融機関や官公庁向け情報システムの開発受託および技術者派遣が引き続き堅調に推進しました。また、AI時代を見据えた技術者育成等研修・教育プログラムの拡充と人材の育成に注力しました。その結果、当セグメントの売上高は528,329千円（前年同四半期比10.3%増）となりました。また、技術者育成への投資を本格化させたことから、セグメント損失は254千円（前年同四半期はセグメント利益7,397千円）となりました。

(注1) ECとは、インターネットやコンピュータなど電子的な手段を介して行う商取引の総称。また、Webサイトなどを通じて企業が消費者に商品を販売するオンラインショップのこと

(注2) サードパーティー・ロジスティクスとは、荷主が第三者であるロジスティクス業者に対し、物流業務全般を長期間一括して委託すること

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ165,341千円増加し、13,903,148千円となりました。これは主に現金及び預金が60,129千円減少する一方、受取手形及び売掛金が130,598千円、有形固定資産に含まれる建物が245,820千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ113,726千円増加し、9,032,517千円となりました。これは主に未払法人税等が155,621千円減少する一方、未払費用が187,124千円、流動負債のその他に含まれる未払金が142,760千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ51,615千円増加し、4,870,631千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したものの、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の業績予想については、2026年5月7日発表の「2026年3月期決算短信」からの変更はありません。今後、重要な変更がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,773,275	3,713,146
受取手形及び売掛金	4,436,536	4,567,135
商品	15,420	17,436
貯蔵品	4,606	2,678
未収還付法人税等	9	9
その他	328,938	345,957
貸倒引当金	△2,334	△2,330
流動資産合計	8,556,452	8,644,033
固定資産		
有形固定資産	3,294,617	3,380,533
無形固定資産		
のれん	516,442	497,420
その他	114,585	108,582
無形固定資産合計	631,027	606,003
投資その他の資産		
投資有価証券	52,662	60,501
敷金及び保証金	975,598	978,039
その他	233,948	240,538
貸倒引当金	△6,500	△6,500
投資その他の資産合計	1,255,708	1,272,579
固定資産合計	5,181,354	5,259,115
資産合計	13,737,806	13,903,148
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,567,058	1,646,492
未払費用	1,213,404	1,400,529
短期借入金	11,640	—
1年内返済予定の長期借入金	396,108	381,575
1年内返済予定の関係会社長期借入金	300,000	300,000
1年内償還予定の社債	25,000	25,000
未払法人税等	285,344	129,722
未払消費税等	382,621	440,800
賞与引当金	72,712	129,418
その他	1,083,867	1,205,630
流動負債合計	5,337,757	5,659,168
固定負債		
長期借入金	1,383,664	1,294,422
関係会社長期借入金	1,000,000	925,000
繰延税金負債	33,623	35,659
退職給付に係る負債	7,772	5,038
役員退職慰労引当金	80,906	83,808
資産除去債務	243,820	244,796
その他	831,246	784,623
固定負債合計	3,581,033	3,373,348
負債合計	8,918,790	9,032,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,522	326,522
資本剰余金	253,387	254,637
利益剰余金	4,109,528	4,153,902
自己株式	△34,464	△34,464
株主資本合計	4,654,973	4,700,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,536	2,355
その他の包括利益累計額合計	△1,536	2,355
非支配株主持分	165,579	167,679
純資産合計	4,819,016	4,870,631
負債純資産合計	13,737,806	13,903,148

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	8,934,177	10,277,655
売上原価	8,344,471	9,597,969
売上総利益	589,706	679,685
販売費及び一般管理費	310,165	358,886
営業利益	279,540	320,799
営業外収益		
受取利息	53	120
受取配当金	508	582
固定資産売却益	29,329	22,770
雑収入	2,466	4,981
営業外収益合計	32,356	28,455
営業外費用		
支払利息	5,990	12,080
固定資産除売却損	2,789	138
雑損失	566	1,772
営業外費用合計	9,345	13,991
経常利益	302,551	335,263
税金等調整前四半期純利益	302,551	335,263
法人税等	114,588	127,615
四半期純利益	187,963	207,648
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,917	2,004
親会社株主に帰属する四半期純利益	184,045	205,643

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	187,963	207,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,125	3,987
その他の包括利益合計	7,125	3,987
四半期包括利益	195,088	211,635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,274	209,535
非支配株主に係る四半期包括利益	6,814	2,100

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

当座貸越契約

当社及び連結子会社(日本システムクリエイト株式会社)は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
当座貸越極度額の総額	2,270,000千円	2,270,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,270,000	2,270,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	76,496千円	126,577千円
のれんの償却額	11,014	19,022

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	オペレーション サービス事業	トランスポート サービス事業	国際物流 サービス事業	情報システム 事業			
売上高							
外部顧客へ の売上高	6,050,977	2,246,226	158,041	478,931	8,934,177	-	8,934,177
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	4,434	21,496	-	1,446	27,376	△27,376	-
計	6,055,411	2,267,722	158,041	480,378	8,961,554	△27,376	8,934,177
セグメント 利益又は損 失(△)	241,314	42,393	△727	7,397	290,377	△10,836	279,540

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△10,836千円には各報告セグメントに配分していない全社費用△134,286千円およびその他の調整額123,450千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

その他の調整額は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料の消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	オペレーション サービス事業	トランスポート サービス事業	国際物流 サービス事業	情報システム 事業			
売上高							
外部顧客へ の売上高	6,634,387	2,909,806	205,132	528,329	10,277,655	-	10,277,655
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	950	33,070	-	1,450	35,470	△35,470	-
計	6,635,337	2,942,876	205,132	529,779	10,313,125	△35,470	10,277,655
セグメント 利益又は損 失(△)	223,901	78,257	2,294	△254	304,199	16,600	320,799

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額16,600千円には各報告セグメントに配分していない全社費用△126,349千円およびその他の調整額142,950千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

その他の調整額は主に報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料の消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、経営管理区分を変更したことに伴い、報告セグメントを従来の「ECソリューションサービス事業」、「国際物流サービス事業」、「情報システム事業」の3区分から、「オペレーションサービス事業」、「トランスポートサービス事業」、「国際物流サービス事業」及び「情報システム事業」の4区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。